

岸田外務大臣によるレフォルマ紙（メキシコ）への寄稿文

（4月29日掲載）

先般、4月7日から10日にかけてペニャ・ニエト大統領及びリベラ夫人は、日本政府の招待で訪日されました。ペニャ・ニエト大統領は、訪日中、日本とメキシコ両国を「兄弟国」と呼び、メキシコ国民は、「日本国民を敬愛して止まない」と述べました。こうしたペニャ・ニエト大統領の日本及び日本国民に対する親愛の情に接し、日本国民の一人としてこれほど嬉しいことはありません。

メキシコは日本にとって、最初の平等条約、最初の組織的移住、最初の一つのEPA締結等、日本外交の地平線を拓いてきた国であり、日本対中南米外交の戦略的拠点です。

先般のペニャ・ニエト大統領の訪日が、両国の400年を越える友好と協力の歴史において、新たな1ページを拓くものになったと確信しております。

メキシコ国民が我々に抱く感情と同様、日本国民もメキシコ国民に深い親愛の情を抱いています。

2011年3月の東日本大震災の際には、メキシコ政府を始め多くのメキシコ国民の方々から連帯の表明と、多くの御支援を頂きましたことに対し、心より御礼を申し上げます。メキシコが、中南米諸国として唯一緊急援助チームを派遣し、吹雪の悪天候の中、様々

な支援活動を行っていただいたことに、まさに「兄弟国」としての絆を見る思いです。

また、メキシコは今や日本の自動車産業にとって世界的に重要な生産・輸出拠点であり、2012年の上半期には、日本はメキシコへの最大の投資国となりました。また、両国のEPAを基礎として、貿易額は過去最高を更新しており、こうした我が国との貿易・投資の増大は、雇用の創出や技術移転という形で、メキシコ経済に貢献しています。更に、両国は環境や防災予防といった分野を中心に他の中南米諸国を支援する三角協力を積極的に展開しています。

メキシコを含む中南米地域は、民主主義が定着し、アジアと並ぶ世界経済の成長センターと評価されています。

民主主義や法の支配等、基本的な価値観を共有する中南米を日本は国際社会におけるパートナーとして重視しています。気候変動問題、軍縮・不拡散など国際社会が抱える問題への対応において日本と中南米は緊密に連携しています。

経済関係においても中南米は、経済の再生を図っていく日本にとって共に発展するパートナーです。中南米は人口6億人の成長する市場を有するとともに、日本にとって重要な鉱物資源・食料の供給地域です。中南米には多くの日本企業は進出しており、メキシコに

は過去5年で約160社増えました。日本企業は進出先の国民と共に発展するモデルを追求します。高い技術を伝え、現地の方々とビジネスのノウハウを共有することにより、日本企業は中南米各国の中長期的な発展に貢献しています。

今回の私の中南米訪問は、支倉常長という侍に率いられた使節団が中南米の土地に向かって出帆してから400年の記念すべきタイミングでの訪問です。支倉常長の使節団は、メキシコとの交易を拓くことを目的としていました。その後、400年の間、支倉常長の精神を受け継ぐように、日本人の移民が中南米に渡り、日本企業が中南米に進出し、友好の絆を深めてきました。

メキシコは400年を超える友好と協力の歴史を有する日本にとって太平洋を挟んだ大切な隣国です。また、両国は国際秩序の維持と強化に責任を共有する戦略的グローバル・パートナーでもあります。先人達が築き上げた揺るぎない両国関係を、更に強固なものとし、次の世代の両国の国民がこうした「特別な絆」を誇りとすることができるよう、お互いにたゆみない努力を続けていきましょう。

(1, 471字)